

令和6年度

(2024年度)

当初予算(案)の概要

(一般会計)

(特別会計)

(企業会計)

和

- 和** 皆で力を足し合わせ
- 和気** 和やかにうちとけ
- 協和** 互いに思いやり支えあい協力し
- 総和** 小さな対話を積み重ね
- 共生** 新たな和の形を生み出していく

焼津市



令和6(2024)年度 当初予算の概要 目次

1	予算編成の考え方	1
2	予算の規模等	2
3	令和6年度当初予算総括表	3
4	一般会計の状況	
	(1) 歳入の状況	4
	(2) 歳入款別増減の状況	6
	(3) 歳出の状況	8
	(4) 歳出款別増減の状況	10
	(5) 一般会計性質別予算額	12
	(6) 当初予算額の推移	14
5	主要事業（政策別事業）	
	政策1 共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり	15
	政策2 安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり	18
	政策3 生きがいを持って暮らせるまちづくり	22
	政策4 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり	23
	政策5 安全安心で快適に暮らせるまちづくり	27
	政策6 市民と共につくり未来へつなぐまちづくり	31
	ふるさと納税（寄附金）活用事業	33

6	繰出金の状況	35
7	地方債、基金	36
8	目的税等の充当状況	37
9	特別会計	38
10	水道事業会計	42
11	病院事業会計	44
12	公共下水道事業会計	46

1 予算編成の考え方

人口減少が進む中、引き続き、少子化対策への取組を進めるとともに、団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題が目前に迫り、団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年問題など、これからも続く「超高齢社会」への対応や激甚化する自然災害への対応、公共施設・インフラにおける老朽化対策などが求められています。

このような中、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類となり、社会経済活動の正常化が進む一方で、原油等の原材料の高騰などにより、諸物価の急激な上昇による影響が長期化し、地方経済に大きな影響を与えており、先行きが依然として不透明な状況にあります。

また、本年元日に発生した「令和6年能登半島地震」の甚大な被害を教訓とした地震・津波対策や治水対策、急激な高温化による熱中症対策など、激甚化する自然災害から市民を守る取組の更なる強化が急務となっています。

さらに、DXを推進する一方で、「テクノロジーでやること」と「ひとのやること」とを分担し、複雑化・多様化している社会課題の解決に向かうことが求められており、こうした施策横断的な重要課題に対し、組織に横軸を通した取組が必要となっています。

令和6年度予算は、「第6次焼津市総合計画第2期基本計画」に掲げる施策を効果的・効率的に推進するとともに、社会情勢の変化、国の動向等を的確に捉えながら柔軟に対応し、「市民の安全安心」「将来に向けた投資」「健全財政の維持」の具現化を基礎として、次の5つの重点取組を中心に力強く進めていくこととしています。

- ①自然災害から市民を守る防災・減災対策の更なる強化
- ②子ども・子育て支援のトプランナーとしての取組の進化
- ③デジタルの力の活用と一人ひとりを大切にした社会課題解決への取組
- ④脱炭素社会の実現に向けたスタートアップ
- ⑤共有価値の創造などに取り組む企業への支援

皆で力を足し合せ（足し算の答えとしての和）、和やかにうちとけ（和気あいあい）、互いに思いやり支えあい協力し（協和）、小さな対話を積み重ね新たな和の形（総和・共生）を生み出してまいります。

2 予算の規模等

(一般会計)

令和6年度の焼津市一般会計当初予算(案)は、予算総額675億6,300万円、前年度に比べて97億8,700万円、率にして16.9%の増となっております。

歳入では、市税については、法人市民税法人税割や固定資産税償却資産などが増加しており、2億4,800万円の増が見込まれましたが、定額減税による個人市民税の減収が6億3,000万円見込まれることから、市税全体で減収になると見込んでおります。

なお、個人市民税の減収分は、地方特例交付金として全額国費により補てんされるため、地方特例交付金は6億3,500万円の増を見込んでおります。

また、国の地方財政対策より地方交付税につきましては4億円の増額、臨時財政対策債につきましては1億9,000万円の減額を見込んでおります。

全国から多くの寄附が寄せられているふるさと寄附金は、28億円増の100億円を見込んでおります。

歳出では、定額減税補足給付金調整給付事業、中学校猛暑災害対策事業及びふるさと寄附金の増収に伴う返礼に係る経費などの増額を見込んでおります。

(特別会計)

し尿処理事業特別会計ほか7会計の予算総額は290億7,690万円となり、対前年度比では14億5,780万円、率にして4.8%の減となっております。

介護保険事業特別会計が、保険給付費の減などにより、9億6,070万円の減額となっております。

(企業会計)

水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業会計3会計の歳出予算規模は合わせて248億6,569万3千円、対前年度比では7億8万円、率にして2.7%の減となっております。

水道事業会計は、基幹管路を含む老朽管更新及び他事業関連による配水管布設工事をはじめ、配水施設工事及び水源井戸等更新の経費を計上しております。

病院事業会計は、医療機器等の整備、新病院建設事業などの経費を計上しております。

公共下水道事業会計は、ストックマネジメント計画等に基づく管路施設及び処理場施設の改築・更新事業などの経費を計上しております。

(全会計)

一般会計ほか全会計の合計では、1,215億559万3千円となり、対前年度比では76億2,912万円、率にして6.7%の増となっております。

3 令和6年度当初予算総括表

(単位：千円・%)

会 計 別		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較			
				金額	率		
一 般 会 計		67,563,000	57,776,000	9,787,000	16.9		
特 別 会 計	┌尿処理事業会計	471,000	452,600	18,400	4.1		
	土地取得事業会計	471,000	466,800	4,200	0.9		
	国民健康保険事業会計	12,456,300	13,319,900	▲ 863,600	▲ 6.5		
	温泉事業会計	178,800	161,200	17,600	10.9		
	駐車場事業会計	14,100	9,500	4,600	48.4		
	介護保険事業会計	12,810,200	13,770,900	▲ 960,700	▲ 7.0		
	後期高齢者医療事業会計	2,245,600	1,970,000	275,600	14.0		
	港湾事業会計	429,900	383,800	46,100	12.0		
	小 計	29,076,900	30,534,700	▲ 1,457,800	▲ 4.8		
一般会計・特別会計 計		96,639,900	88,310,700	8,329,200	9.4		
企 業	水道事業	収益的	収 入	2,267,944	2,288,000	▲ 20,056	▲ 0.9
		支 出	2,155,615	2,155,962	▲ 347	▲ 0.0	
		資本的	収 入	1,029,526	619,578	409,948	66.2
			支 出	2,169,139	1,890,766	278,373	14.7
	病院事業	収益的	収 入	15,792,869	14,806,694	986,175	6.7
		支 出	15,765,635	14,804,960	960,675	6.5	
		資本的	収 入	1,120,426	2,275,749	▲ 1,155,323	▲ 50.8
			支 出	1,421,381	2,681,855	▲ 1,260,474	▲ 47.0
会 計	公共下水道事業	収益的	収 入	1,958,800	1,899,566	59,234	3.1
		支 出	1,981,857	1,945,509	36,348	1.9	
		資本的	収 入	640,058	1,385,346	▲ 745,288	▲ 53.8
			支 出	1,372,066	2,086,721	▲ 714,655	▲ 34.2
小 計	収益的	収 入	20,019,613	18,994,260	1,025,353	5.4	
		支 出	19,903,107	18,906,431	996,676	5.3	
	資本的	収 入	2,790,010	4,280,673	▲ 1,490,663	▲ 34.8	
		支 出	4,962,586	6,659,342	▲ 1,696,756	▲ 25.5	
合 計		121,505,593	113,876,473	7,629,120	6.7		

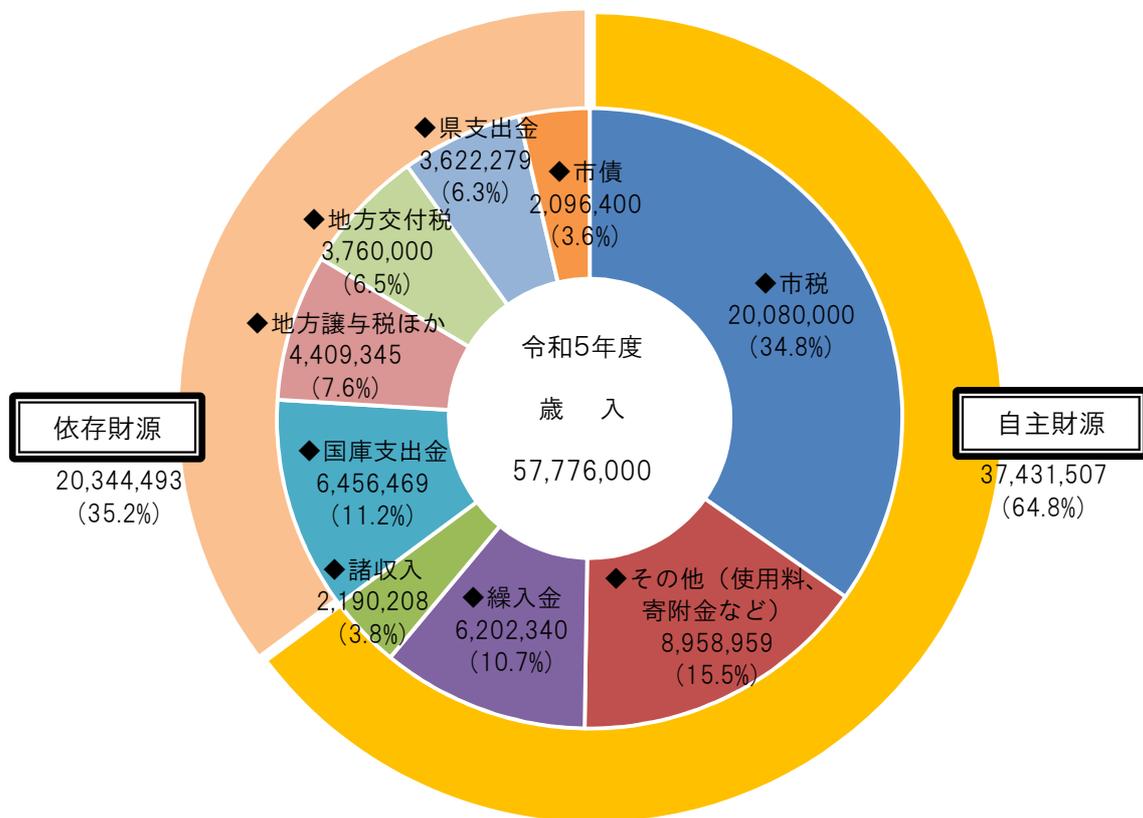
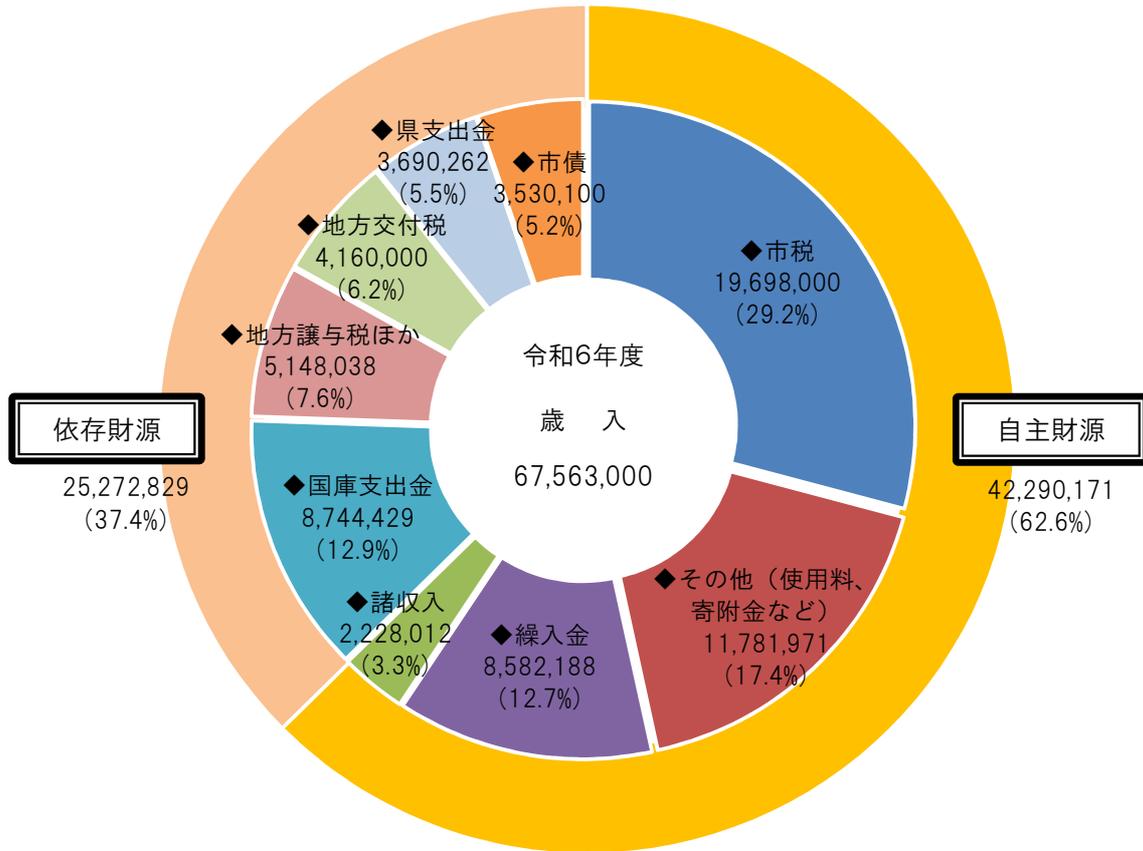
4 一般会計の状況

(1)歳入の状況

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	率
1 市税	19,698,000	29.2	20,080,000	34.8	▲ 382,000	▲ 1.9
2 地方譲与税	389,000	0.6	355,000	0.6	34,000	9.6
3 利子割交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	▲ 1,000	▲ 12.5
4 配当割交付金	90,000	0.1	90,000	0.2	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2	90,000	0.2	50,000	55.6
6 法人事業税交付金	300,000	0.4	200,000	0.3	100,000	50.0
7 地方消費税交付金	3,300,000	4.9	3,400,000	5.9	▲ 100,000	▲ 2.9
8 環境性能割交付金	70,000	0.1	45,000	0.1	25,000	55.6
9 国有提供施設等交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	770,000	1.1	135,000	0.2	635,000	470.4
11 地方交付税	4,160,000	6.2	3,760,000	6.5	400,000	10.6
12 交通安全対策特別交付金	22,038	0.0	26,345	0.0	▲ 4,307	▲ 16.3
13 分担金及び負担金	192,536	0.3	198,541	0.3	▲ 6,005	▲ 3.0
14 使用料及び手数料	459,378	0.7	482,045	0.8	▲ 22,667	▲ 4.7
15 国庫支出金	8,744,429	12.9	6,456,469	11.2	2,287,960	35.4
16 県支出金	3,690,262	5.5	3,622,279	6.3	67,983	1.9
17 財産収入	129,947	0.2	78,263	0.1	51,684	66.0
18 寄附金	10,000,110	14.8	7,200,110	12.5	2,800,000	38.9
19 繰入金	8,582,188	12.7	6,202,340	10.7	2,379,848	38.4
20 繰越金	1,000,000	1.5	1,000,000	1.7	0	0.0
21 諸収入	2,228,012	3.3	2,190,208	3.8	37,804	1.7
22 市債	3,530,100	5.2	2,096,400	3.6	1,433,700	68.4
合計	67,563,000	100.0	57,776,000	100.0	9,787,000	16.9

※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。



※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

4 (2) ≪歳入款別増減の状況≫

	予算額	(対前年度増減額	伸率)
1款 市税	196億9,800万円	(▲ 3億8,200万円	▲ 1.9 %)
・個人市民税	68億1,700万円	(▲ 6億1,624万円)
・法人市民税	10億3,750万円	(6,600万円)
・固定資産税	93億5,000万円	(7,066万円)
・都市計画税	11億5,747万円	(▲ 1,042万円)
・軽自動車税	4億5,900万円	(4,400万円)
2款 地方譲与税	3億8,900万円	(3,400万円	9.6 %)
3款 利子割交付金	700万円	(▲ 100万円	▲ 12.5 %)
5款 株式等譲渡所得割交付金	1億4,000万円	(5,000万円	55.6 %)
6款 法人事業税交付金	3億円	(1億円	50.0 %)
7款 地方消費税交付金	33億円	(▲ 1億円	▲ 2.9 %)
8款 環境性能割交付金	7,000万円	(2,500万円	55.6 %)
10款 地方特例交付金	7億7,000万円	(6億3,500万円	470.4 %)
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,000万円	(1,000万円)
11款 地方交付税	41億6,000万円	(4億円	10.6 %)
・普通交付税	38億円	(4億円)
12款 交通安全対策特別交付金	2,204万円	(▲ 431万円	▲ 16.3 %)
13款 分担金及び負担金	1億9,254万円	(▲ 601万円	▲ 3.0 %)
・私立保育所入所者負担金	9,671万円	(▲ 3,010万円)
14款 使用料及び手数料	4億5,938万円	(▲ 2,267万円	▲ 4.7 %)
・ターントクルこども館使用料	—	(▲ 3,333万円)
・市立保育所使用料	3,240万円	(▲ 1,513万円)

15款 国庫支出金	87億4,443万円 (22億8,796万円	35.4%)
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	14億8,522万円	(皆増)
・子どものための教育・保育給付費負担金	13億863万円	(1億6,450万円)
・児童手当負担金	15億1,139万円	(1億4,906万円)
・就学前教育・保育施設整備交付金	1億112万円	(皆増)
16款 県支出金	36億9,026万円 (6,798万円	1.9%)
・子ども・子育て支援給付費負担金	5億3,359万円	(7,501万円)
・児童手当負担金	3億3,563万円	(3,678万円)
・地震・津波対策等減災交付金	7,360万円	(4,200万円)
・二級河川梅田川改修事業に伴う市道付替え事業負担金	—	(▲ 4,070万円)
17款 財産収入	1億2,995万円 (5,168万円	66.0%)
・財政調整基金利子	4,305万円	(2,542万円)
・ふるさと寄附金基金利子	1,452万円	(1,034万円)
18款 寄附金	100億11万円 (28億円	38.9%)
・ふるさと寄附金	100億円	(28億円)
19款 繰入金	85億8,219万円 (23億7,985万円	38.4%)
・ふるさと寄附金基金繰入金	61億862万円	(21億5,041万円)
・財政調整基金繰入金	23億9,801万円	(2億8,773万円)
・津波対策あんしん基金繰入金	3,061万円	(3,019万円)
・市立総合病院医療機器整備基金繰入金	—	(▲ 5,000万円)
21款 諸収入	22億2,801万円 (3,780万円	1.7%)
・デジタル基盤改革支援補助金	3億1,471万円	(皆増)
・公営企業会計貸付金元金収入	—	(▲ 2億円)
・勤労者住宅建設資金貸付金元金収入	7億3,125万円	(▲ 1億131万円)
22款 市債	35億3,010万円 (14億3,370万円	68.4%)
・通常債	33億7,010万円	(▲ 16億2,370万円)
・臨時財政対策債	1億6,000万円	(▲ 1億9,000万円)

4 (3) 歳出の状況

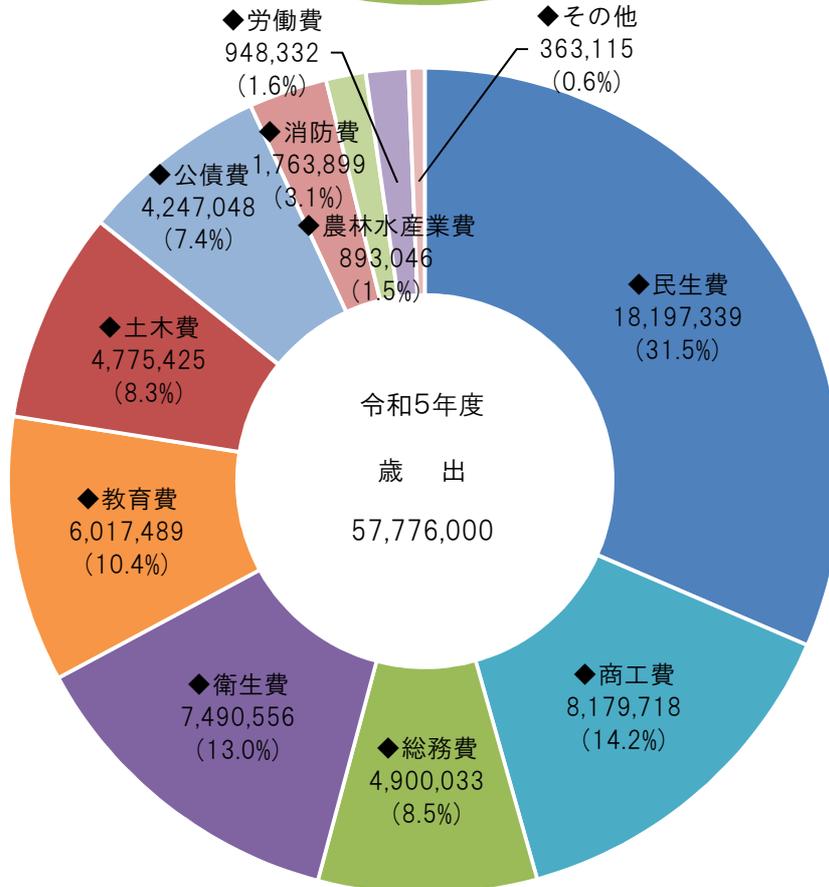
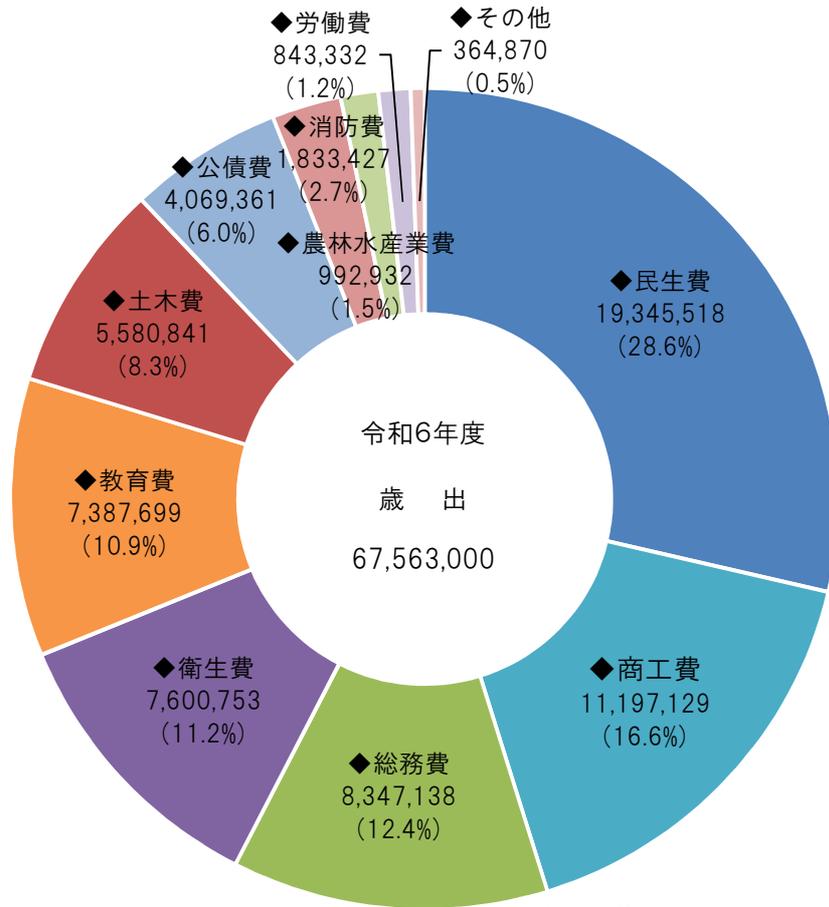
(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸率
1 議会費	264,861	0.4	263,106	0.5	1,755	0.7
2 総務費	8,347,138	12.4	4,900,033	8.5	3,447,105	70.3
3 民生費	19,345,518	28.6	18,197,339	31.5	1,148,179	6.3
4 衛生費	7,600,753	11.2	7,490,556	13.0	110,197	1.5
5 労働費	843,332	1.2	948,332	1.6	▲ 105,000	▲ 11.1
6 農林水産業費	992,932	1.5	893,046	1.5	99,886	11.2
7 商工費	11,197,129	16.6	8,179,718	14.2	3,017,411	36.9
8 土木費	5,580,841	8.3	4,775,425	8.3	805,416	16.9
9 消防費	1,833,427	2.7	1,763,899	3.1	69,528	3.9
10教育費	7,387,699	10.9	6,017,489	10.4	1,370,210	22.8
11災害復旧費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
12公債費	4,069,361	6.0	4,247,048	7.4	▲ 177,687	▲ 4.2
13諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14予備費	100,000	0.1	100,000	0.2	0	0.0
合 計	67,563,000	100.0	57,776,000	100.0	9,787,000	16.9

※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

一般会計の状況 (歳出)

単位：(千円)



※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

4 (4) <<歳出款別増減の状況>>

	予算額 (対前年度増減額	伸率
1款 議会費	2億6,486万円 (176万円	0.7 %)
2款 総務費	83億4,714万円 (34億4,711万円	70.3 %)
・減債基金元金積立金	13億7,564万円 (皆増)
・定額減税補足給付金調整給付事業費 (物価高騰重点支援)	12億8,696万円 (皆増)
・一般職員退職手当費	4億4,620万円 (3億7,870万円)
・職員退職手当基金元金積立金	—	(▲ 3億7,461万円)	
・アトレ庁舎改修事業費	—	(▲ 1億9,205万円)	
3款 民生費	193億4,552万円 (11億4,818万円	6.3 %)
・民間保育所等給付費	27億9,656万円 (4億905万円)
・児童手当支給事業費	22億438万円 (2億4,147万円)
・低所得者支援及び定額減税補足給付金追加給付事業費 (物価高騰重点支援)	1億9,000万円 (皆増)
・民間幼児教育・保育施設整備事業費	1億5,169万円 (皆増)
・公共施設保全計画実施プログラム推進事業費 (大井川福祉)	—	(▲ 1億3,717万円)	
・介護保険特別会計繰出金	20億112万円 (▲ 1億3,428万円)
4款 衛生費	76億75万円 (1億1,020万円	1.5 %)
・公共施設一括LED化事業費	4億3,554万円 (皆増)
・志太広域事務組合ごみし尿処理施設運営事業費	20億6,651万円 (▲ 3億6,678万円)
・子ども医療費助成費	7億4,904万円 (8,480万円)
・病院事業会計繰出金	18億1,158万円 (4,457万円)
5款 労働費	8億4,333万円 (▲ 1億500万円	▲ 11.1 %)
・勤労者住宅資金貸付事業費	7億3,125万円 (▲ 1億131万円)
・サンライフ管理運営費	2,188万円 (▲ 1,455万円)
・人財確保支援事業費 (地方創生)	1,205万円 (皆増)
6款 農林水産業費	9億9,293万円 (9,989万円	11.2 %)
・公共施設保全計画実施プログラム推進事業費 (うみえーる焼津)	7,318万円 (皆増)
・農業・地域支援サービス事業体創設事業費 (地方創生)	7,50万円 (▲ 2,250万円)
・土地改良施設維持管理事業費	2,346万円 (2,147万円)
7款 商工費	111億9,713万円 (30億1,741万円	36.9 %)
・ふるさと納税推進事業費・基金元金積立金	100億円 (28億円)
・産業立地促進事業助成費	4億5,079万円 (1億5,222万円)
・観光イベント開催事業費	6,269万円 (2,577万円)
・創業・事業承継支援事業費	3,096万円 (2,431万円)

8款 土木費	55億8,084万円 (8億542万円	16.9 %)
・ 流域治水プロジェクト事業費	3億7,928万円 (3億4,902万円)	
・ 子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業費	2億3,140万円 (皆増)	
・ 公共下水道事業会計補助繰出金	10億9,322万円 (▲ 2億836万円)	
・ 会下ノ島石津土地区画整理事業費	8億3,714万円 (1億4,441万円)	
・ 一般市道改良費	2億1,086万円 (1億480万円)	
・ 市道舗装改良事業費 (社交金)	7,180万円 (皆増)	
9款 消防費	18億3,343万円 (6,953万円	3.9 %)
・ 防災機器整備費	9,168万円 (8,949万円)	
・ 消防団施設整備費	— (▲ 4,120万円)	
・ 志太広域事務組合常備消防運営事業費	13億7,985万円 (3,947万円)	
・ 公共施設保全計画実施プログラム推進事業費 (防災施設)	— (▲ 2,093万円)	
・ 国庫補助大井川防災広場整備事業費 (社交金)	5,134万円 (▲ 963万円)	
10款 教育費	73億8,770万円 (13億7,021万円	22.8 %)
・ 中学校猛暑災害対策事業費	11億9,002万円 (皆増)	
・ 豊田地域交流センター整備事業費	5,535万円 (▲ 3億9,959万円)	
・ 中学校教育環境整備事業費	5億8,135万円 (1億7,738万円)	
・ 小学校教育環境整備事業費	4,029万円 (▲ 1億7,708万円)	
・ 小学校猛暑災害対策事業費	1億1,206万円 (皆増)	
12款 公債費	40億6,936万円 (▲ 1億7,769万円	▲ 4.2 %)
・ 長期債元金償還金	38億9,247万円 (▲ 1億7,889万円)	
・ 長期債利子償還金	1億7,590万円 (120万円)	

4 (5) 一般会計性質別予算額
(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸率	
自主財源	市 税	19,698,000	29.2	20,080,000	34.8	▲ 382,000	▲ 1.9
	分担金及び負担金	192,536	0.3	198,541	0.3	▲ 6,005	▲ 3.0
	使用料及び手数料	459,378	0.7	482,045	0.8	▲ 22,667	▲ 4.7
	財産収入	129,947	0.2	78,263	0.1	51,684	66.0
	寄附金	10,000,110	14.8	7,200,110	12.5	2,800,000	38.9
	繰入金	8,582,188	12.7	6,202,340	10.7	2,379,848	38.4
	繰越金	1,000,000	1.5	1,000,000	1.7	0	0.0
	諸収入	2,228,012	3.3	2,190,208	3.8	37,804	1.7
	小 計	42,290,171	62.6	37,431,507	64.8	4,858,664	13.0
依存財源	地方譲与税	389,000	0.6	355,000	0.6	34,000	9.6
	利子割交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	▲ 1,000	▲ 12.5
	配当割交付金	90,000	0.1	90,000	0.2	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2	90,000	0.2	50,000	55.6
	法人事業税交付金	300,000	0.4	200,000	0.3	100,000	50.0
	地方消費税交付金	3,300,000	4.9	3,400,000	5.9	▲ 100,000	▲ 2.9
	環境性能割交付金	70,000	0.1	45,000	0.1	25,000	55.6
	国有提供施設等交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	770,000	1.1	135,000	0.2	635,000	470.4
	地方交付税	4,160,000	6.2	3,760,000	6.5	400,000	10.6
	交通安全対策特別交付金	22,038	0.0	26,345	0.0	▲ 4,307	▲ 16.3
	国庫支出金	8,744,429	12.9	6,456,469	11.2	2,287,960	35.4
	県支出金	3,690,262	5.5	3,622,279	6.3	67,983	1.9
	市 債	3,530,100	5.2	2,096,400	3.6	1,433,700	68.4
小 計	25,272,829	37.4	20,344,493	35.2	4,928,336	24.2	
合 計	67,563,000	100.0	57,776,000	100.0	9,787,000	16.9	

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸率
消 費 的 経 費	人件費 ◎	8,315,691	12.3	7,334,161	12.7	981,530	13.4
	物件費	14,526,123	21.5	11,004,139	19.0	3,521,984	32.0
	維持補修費	726,545	1.1	687,765	1.2	38,780	5.6
	扶助費 ◎	13,191,372	19.5	10,991,018	19.0	2,200,354	20.0
	その他	10,703,057	15.8	10,492,480	18.2	210,577	2.0
	小 計	47,462,788	70.2	40,509,563	70.1	6,953,225	17.2
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,959,677	7.3	4,058,278	7.0	901,399	22.2
	(補 助)	1,415,385	2.1	1,245,095	2.2	170,290	13.7
	(単 独)	3,328,662	4.9	2,585,789	4.5	742,873	28.7
	(事業負担金)	215,630	0.3	227,394	0.4	▲ 11,764	▲ 5.2
	災害復旧事業費	8	0.0	8	0.0	0	0.0
	小 計	4,959,685	7.3	4,058,286	7.0	901,399	22.2
そ の 他	公債費 ◎	4,069,361	6.0	4,247,048	7.4	▲ 177,687	▲ 4.2
	積立金	6,620,843	9.8	4,089,659	7.1	2,531,184	61.9
	出資金貸付金	740,803	1.1	1,063,964	1.8	▲ 323,161	▲ 30.4
	繰出金	3,709,520	5.5	3,807,480	6.6	▲ 97,960	▲ 2.6
	小 計	15,140,527	22.4	13,208,151	22.9	1,932,376	14.6
合 計	67,563,000	100.0	57,776,000	100.0	9,787,000	16.9	

義務的経費（再掲）	25,576,424	37.9	22,572,227	39.1	3,004,197	13.3
-----------	------------	------	------------	------	-----------	------

* 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の計（◎印）

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

4 (6) 当初予算額の推移

